

泡瀬干潟・浅海域埋立て 9月末～10月に工事再開！

なぜ、自然環境・生物多様性を破壊し、経済的合理性が示されない事業が止まらないのか？！

埋立事業の中止と泡瀬干潟・浅海域の保全を求める。

沖縄県民からの訴えで、公金支出差し止めの判決を受け、中断している泡瀬干潟埋立事業(沖縄市東部海浜開発事業)が、計画を変更し、再開される見通しとなった。

しかし、新しく作り直された土地利用計画には経済的合理性は示されず、埋立ての地型が大きく変わっているにも関わらず、埋立計画地以外の周辺海域に対する環境影響評価は全くなされていらない。

日本自然保護協会では、2004年から毎年泡瀬干潟の海草藻場のモニタリング調査を実施してきた。

2000年に公表された事業者の環境アセスメントでは「埋立ての影響はほとんど無し、埋立地以外の海草藻場の保全に万全を期す」としていたが、2006(H18)年からはじまった本格的な埋立工事(航路の浚渫、沖合の護岸工事、浚渫土砂の投入)により、泡瀬干潟の自然環境は悪化し続けている。

本年実施したモニタリング調査結果を踏まえ、泡瀬干潟の自然環境の現状と埋立事業の問題点について発表します。

沖縄・泡瀬干潟 海草藻場モニタリング調査結果と埋立事業の問題点

1. 工事により環境が悪化。アセスで予測していない異常事態【資料1】

■海草藻場が消失

- ・埋立地陸側の海域で、海草藻場が激減。砂に埋もれ裸地化した藻場がかなりの場所で確認された。現在も回復は見られない。
- ・2011年8月の大型台風9号の影響については、護岸が崩れ埋立土砂が流出したことが確認されているが、台風前後の7月と9月の海草の生育状況を比較したところ、減少していることが確認された。

■サンゴ群集が劣化

- ・第I区域内に生息していたサンゴ群集(約700㎡)は生き埋めに。周辺海域のサンゴ群集は劣化。

■砂洲が変形・水没、浅場に土砂が堆積

- ・埋立地東側に位置する白いサンゴ砂から成る泡瀬のシンボリックな砂洲は、年々激しく変形を繰り返し、これまで盛り上がり海面から顔をだしていた砂洲は、2011年には、平らに広がり水没してしまった。
- ・海草藻場の上への土砂の堆積により海草が激減。干潟にも堆積し、干潟の微地形が変化し、まっ平に。

2. 環境アセス無しの新計画

- ・埋立てが進む第Ⅰ区域には、海草藻場、サンゴ群集(スキノキミドリイシ・リュウキュウキッカサンゴ等)、新種、希少種(ニライカナイウナ(貝類)、ホソウヒルモ(海草)等)が多数生育・生息しているにもかかわらず、全く保全措置をとらず、埋め立てようとしている
- ・海域に構造物を建設する事業において、大きな影響が予測される「海水の流れ」や「底質の動き」について事後調査をしていない。「影響は小さい」としているが実際には大きな影響が発生。
- ・事業を取りやめた第Ⅱ区域は海草藻場と干潟が広がり多様な生物が生育・生息しているにもかかわらず、その海域に関する環境調査、影響予測・評価、保全措置の検討を一切していない。
- ・新計画では、埋立ては、浚渫土砂では足りず、他の海域の海砂を購入して投入するとしている。他の海域の貝類等の生物が持ち込まれることにより、泡瀬干潟の生物群集、生態系を攪乱する可能性が大きい。また、海砂が周辺海域に流出し続けて、海草藻場やサンゴに堆積して劣化させることが懸念される。
- ・事後調査結果を検討、評価する「環境監視委員会」は、形骸化。委員の科学的な意見は事業には一切反映されず、事業推進のための単なる「手続き」となっている。 → 再開第1回は、2011年9月26日

3. 判決を無視した新計画。経済合理性は示されていない

- ・2008年11月、2009年10月に那覇地裁、福岡高等裁判所那覇支部は、沖縄県・沖縄市に対して本埋立事業に関し、経済的合理性が認められないとして公金支出差し止めの判決を下した。
- ・判決では「新たな土地利用計画に経済的合理性があるか否かについては、従前の土地利用計画に対して加えられた批判を踏まえて、相当程度に手堅い検証を必要とする」としたが、沖縄市が2010年7月に発表した新土地利用計画の見積もりは、ずさんで経済的合理性がない。
- ・国の事業目的は、泡瀬地区に隣接する新港地区の FTZ(特別自由貿易地域)構想における埠頭と航路の浚渫土砂の処分のための埋立てであるが、新港地区への企業進出は見込めず、構想は破綻している。新たな計画では、浚渫土砂だけではならず、海砂を購入して埋め立てるとしている。

4. 新計画は災害防止対策が取られていない

- ・東日本大震災を踏まえず、地震、津波、高潮、台風、浸水、液状化等の防災対策が取られていない

<泡瀬干潟埋め立ての経緯>

2000	環境影響評価、公有水面埋立承認	
2001	海草移植実験	
2002	海上工事着工	
2005		第一次公金支出差止訴訟
2006	浚渫工事着工	
2008	護岸閉め切り	那覇地裁、公金支出差止判決
2009	土砂投入開始	福岡高裁那覇支部、公金支出差止判決
2010	判決を受け、工事中断	
	沖縄市、埋立面積を約 1/2 に縮小した新計画を発表(7/30)	
	前原元沖縄担当大臣、新計画承認(8/3)	
	沖縄県港湾地方港湾審議会、中城湾港港湾計画の一部変更承認(12/23)	
2011	沖縄県中央交通政策審議会港湾分科会、中城湾港港湾計画の一部変更承認(3/3)	
	沖縄県・国、埋立変更許可・承認申請(4/26)	
	沖縄県港湾課、埋立変更書類の公示・縦覧 意見募集(5/17-6/6)	
	沖縄県港湾課、埋立変更承認(7/19)	第二次公金支出差止訴訟(7/22)